高市政権発足

策を打ち出すかが、新政権に き合い、日本の外交・安保政 ずの米国は、トランプ大統領 以来の防衛力拡充と日米安全 おける最大の課題になると言 の下で大きく変容している。 と「国際協調」を主導するは が志向する「自由主義経済」 するとみられる。だが、日本 保障体制の強化による、 力と対処力重視の路線を継承 こうしたトランプ氏とどう向 高市早苗首相は、安倍政権

外交·安全保障

対しても危機の際にコミット いる。安保面では、同盟国に やリベラルな価値観を軽視す るかのような政策を展開して の基本とし、従来の国際秩序 第一主義」と「取引」を外交 父渉に見られるように「米国 トランプ氏は、一連の関税 (関与)があるのか不

> 性は変わらないとはいえ、米 を確立すべきだ。米国の重要 は国益を毀損しかねない。 保環境は著しく悪化する恐れ の追随をやめて自立した外交 がある。日米関係を強化する になれば、日本を取り巻く安 透明だ。信頼性の低下が顕著 どうすればいいか。無条件

らない。そのためには、フィ と伝えられる国でなければな リピンや韓国、インド、オー の強化が不可欠だ。 洋諸国とのパートナーシップ 国に「日本の利益はこうだ」 ストラリアなどアジア・太平

生産 (GDP) 比で3・5% に引き上げるよう求めてきて となり、米国にしっかりと物 日本の発言力を強める「てこ」 米国が日本の防衛費を国内総 を言えるようになる。例えば、 強固な関係を築けば、それが こうした同志国や友好国と

t 方を主張すべきだ。 国益に基づき日本の考 言いなりになる必要は

姿勢で臨めということでは、 米軍が介入しないとの見通 事における米国の関与に疑 から日本は関係国との連携が リスクが高まりかねない。 を中国が持てば、武力行使の る努力を続ける必要がある。 が生じていると言っていい も台湾海峡にしても、既に てこに、米国に関与を守らせ しかし、それは中国に強 また、沖縄の尖閣諸島にし

日本総研国際戦略研究所特別顧問 田中均 変容する米国へ対応を

に「タブーを破った外交官」など。 州局長、外務審議官を歴任。著書 フォード大卒。外務省アジア大洋 都市生まれ。京都大、英オックス たなか・ひとし 1947年京

済は国際社会に依存している 生む。そうではなく、中国経 い。対中包囲網を形成し、け のだから、中国を国際的なル 北朝鮮と団結させ、日本の安 保環境を悪化させる逆効果を 立させるばかりか、 ん制するだけでは、 ロシアや 中国を孤

クを回避すべきだ。 構築し、予期せぬ衝突のリス が求められる。安保面での信 高い枠組みに引き入れる努力 む戦略を取るべきだ。 頼醸成の仕組みも東アジアに TPP) のような規律性の むしろ環太平洋連携協定 ルと協調の枠組みに取り込

日本人拉致問題の解決には対 けるべきだろう。 は外交の放棄に等しい。 から交渉しない」という態度 話が必要で、「不信感がある 策が右派のイデオロギーに偏 国神社参拝は常識論として 避 るリスクがある。 そうならな ンスを取ることが必要だ。靖 よう、政権内で政治的バラ 高市氏は保守色が強く、政 北朝鮮に対しても同様だ。

後の、外交デビューを果たす 必要がある。 国際会議でも、自立的な外交 **姿勢とリーダーシップを示す** 伝える態度を貫くべきだ。前 談では、日本の国益を明確に トランプ氏との日米首脳会 談